

令和元年度

三田市財政健全化判断比率等審査意見書



三田市監査委員

三 監 第 93 号  
令和 2 年 8 月 31 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令和元年度三田市財政健全化判断  
比率等審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

# 令和元年度 三田市財政健全化判断比率等審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度三田市財政健全化判断比率及び資金不足比率

## 第2 審査の期間

令和2年6月1日から令和2年8月7日まで

## 第3 審査の目的

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率の算定基礎となる事項を記載した書類（以下「健全化判断比率等算定書類」という。）について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された健全化判断比率等算定書類について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

## 第5 審査の結果

### 1 総合意見

審査に付された健全化判断比率等算定書類については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合の結果、正確であると認められました。

#### (1) 健全化判断比率

年度等 比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	---	12.21%	20.00%
連結実質赤字比率	---	17.21%	30.00%
実質公債費比率	6.4 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	---	350.0 %	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていない場合は算定されないことから「---」と表示しています。

※ 将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は算定されないことから「---」と表示しています。

## (2) 資金不足比率

会計 \ 年度等	令和元年度	経営健全化基準
水道事業会計	---	20.00%
下水道事業会計	---	
市民病院事業会計	---	

※ 資金不足比率については、資金不足額が生じていない場合は算定されないことから「---」と表示しています。

## 2 個別意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)においては、4つの健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率)のうち1つでも早期健全化基準または財政再生基準以上(将来負担比率には、財政再生基準はありません。)となる場合には、財政健全化計画または財政再生計画を定め、財政の健全化に取り組まなければならないこととなっています。また、各公営企業会計ごとの資金不足比率が経営健全化基準以上となる場合には、経営健全化計画を定め、経営の健全化に取り組まなければならないこととなっています。

当年度のこれらの比率について、それぞれの基準と比較すると次のとおりとなっています。

### (1) 実質赤字比率

当年度の実質赤字比率は、一般会計等の実質収支が黒字であるため算定されません。  
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

### (2) 連結実質赤字比率

当年度の連結実質赤字比率は、連結した全会計の収支額が黒字であるため算定されません。  
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

### (3) 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は、6.4%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っています。

### (4) 将来負担比率

当年度の将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから算定されません。  
よって、早期健全化基準を下回っていることとなります。

### (5) 資金不足比率

当年度の水道事業会計、下水道事業会計及び市民病院事業会計の資金不足比率は、各会計とも資金不足額が生じていないため算定されません。  
よって、経営健全化基準を下回っていることとなります。

### 3 むすび

以上のとおり、当年度の健全化判断比率及び資金不足比率について、早期健全化基準及び経営健全化基準以上となっているものはありません。

しかし、財政健全化法は、悪化した財政・経営の健全化及び再生を進めることを目的としたものであることから、健全化判断比率及び資金不足比率が早期健全化基準及び経営健全化基準以上となっていないことだけをもって、財政・経営の健全性が示されるものではありません。

会計別にみると、一般会計及び特別会計については、将来負担比率の算定に係る充当可能基金額は、平成30年度では79億2,919万円となっていました。令和元年度においては87億9,326万円となり、前年度から8億6,407万円増加しています。

しかしながら、下水道事業会計については、資金不足比率の算定によると資金不足額が生じていない(△4億3,785万円)こととなりますが、当該会計の貸借対照表をみると、平成26年度期末において11億8,770万円あった基金は、年々減少し、令和元年度期末においては2億5,163万円まで減少しています。

さらに市民病院事業会計では、資金不足比率の算定によると資金不足額が生じていない(△4億6,527万円)こととなりますが、当該会計の貸借対照表をみると基金はなく、平成26年度期末において12億4,186万円あった現金預金は、令和元年度期末においては1億3,635万円まで減少しています。

このため、下水道事業会計及び市民病院事業会計においては資金面について大変厳しい状況となっています。

これらのことから、今後①人口高齢化に伴う社会保障関係費等の増加、②下水道事業会計・市民病院事業会計の資金不足、③新型コロナウイルス感染症による経済への影響、④今後発生するであろう将来負担(新ごみ処理施設整備等)を考慮すると今後の市の財政状況は厳しいと言わざるを得ません。

については、現在実施されている行財政構造改革、公共施設マネジメントや働き方改革、スマートセレクト(相対評価による事務事業の見直し)による予算編成等を積極的に推進され、財政・経営の健全性の維持に向けて鋭意取り組んでください。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。  
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。  
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

# 審 查 資 料

## 1 健全化判断比率等の状況

### (1) 健全化判断比率

当年度の健全化判断比率については、次のとおりとなっています。

項目	令和元年度				平成30年度		平成29年度
	比率	前年度比 増減	早期健全化 基準	財政再生 基準	比率	前年度比 増減	比率
実質赤字比率	△2.50%	△0.44	12.21%	20.00%	△2.06%	△0.28	△1.78%
連結実質赤字比率	△28.42%	△4.03	17.21%	30.00%	△24.39%	5.21	△29.60%
実質公債費比率	6.4 %	△0.7	25.0 %	35.0 %	7.1 %	△0.8	7.9 %
将来負担比率	△17.6 %	△13.9	350.0 %		△3.7 %	△6.4	2.7 %

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字が生じていない場合は△表示となります。

※ 将来負担比率については、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は△表示となります。

なお、実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準については、次の計算式により求めます。

【計算式】(標準財政規模が200億円以上500億円未満の団体)

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{早期健全化基準}}{\text{早期健全化基準}} = \frac{\{(\text{標準財政規模} + 1,000\text{億円}) \div (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20\}}{2}$$

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字比率}}{\text{早期健全化基準}} = \frac{\text{実質赤字比率}}{\text{早期健全化基準}} + 5\%$$

### (2) 資金不足比率

当年度の資金不足比率については、次のとおりとなっています。

項目	令和元年度			平成30年度		平成29年度
	比率	前年度比 増減	経営健全化 基準	比率	前年度比 増減	比率
水道事業会計	△195.29%	△49.17	20.00%	△146.12%	46.86	△192.98%
下水道事業会計	△35.83%	△1.38		△34.45%	△1.65	△32.80%
市民病院事業会計	△5.97%	2.58		△8.55%	1.64	△10.19%

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

## 2 各比率の算定方法

### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

#### 【計算式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

#### ア 一般会計等に係る実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
一般会計	①	△ 581,748	△105,369 (△22.1)	△ 476,379	△ 408,981
公営墓地整備事業特別会計	②	0	0 (-)	0	0
①+②		△ 581,748	△105,369 (△22.1)	△ 476,379	△ 408,981

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

※ 後述 (2) 連結実質赤字比率 ア 参照

#### イ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
標準税収入額等	①	19,592,057	278,992 (1.4)	19,313,065	19,089,977
普通交付税額	②	2,257,527	67,549 (3.1)	2,189,978	2,263,825
臨時財政対策債発行可能額	③	1,346,538	△170,370 (△11.2)	1,516,908	1,509,709
①+②+③		23,196,122	176,171 (0.8)	23,019,951	22,863,511

#### ウ 実質赤字比率の状況

$$\text{令和元年度実質赤字比率} = \frac{\triangle 581,748}{23,196,122} = \boxed{\triangle 2.50\%}$$

$$\text{平成30年度実質赤字比率} = \frac{\triangle 476,379}{23,019,951} = \boxed{\triangle 2.06\%}$$

$$\text{平成29年度実質赤字比率} = \frac{\triangle 408,981}{22,863,511} = \boxed{\triangle 1.78\%}$$

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率とは、全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ア 連結実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
一般会計・特別会計	① 一般会計	△ 581,748	△105,369 (△22.1)	△ 476,379	△ 408,981
	② 公営墓地整備事業特別会計	0	0 (-)	0	0
	③ 国民健康保険事業特別会計	△ 165,882	13,972 (7.8)	△ 179,854	△ 216,732
	④ 農業共済事業特別会計	△ 76,102	2,022 (2.6)	△ 78,124	△ 79,317
	⑤ 駐車場事業特別会計	△ 24,913	△19,294 (△343.4)	△ 5,619	0
	⑥ 介護保険事業特別会計	△ 186,667	19,258 (9.4)	△ 205,925	△ 166,554
	⑦ 後期高齢者医療事業特別会計	△ 33,156	3,225 (8.9)	△ 36,381	△ 33,668
	⑧ ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	△ 1,068,468	△86,186 (△8.8)	△ 982,282	△ 905,252
公営企業会計	⑨ 水道事業会計	△ 4,621,561	△1,094,217 (△31.0)	△ 3,527,344	△ 4,652,869
	⑩ 下水道事業会計	△ 437,853	△8,100 (△1.9)	△ 429,753	△ 411,908
	⑪ 市民病院事業会計	△ 465,270	211,290 (31.2)	△ 676,560	△ 798,896
	⑫ ⑨+⑩+⑪	△ 5,524,684	△891,027 (△19.2)	△ 4,633,657	△ 5,863,673
⑬ ⑧+⑫	△ 6,593,152	△977,213 (△17.4)	△ 5,615,939	△ 6,768,925	

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

〈参考〉 令和元年度一般会計及び特別会計の決算額

(単位:千円、%)

会計等	項目	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	実質赤字額
一般会計	①	37,826,853	37,173,028	653,825	72,077	581,748	△ 581,748
公営墓地整備事業特別会計	②	26,505	26,505	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	③	10,018,738	9,852,856	165,882	0	165,882	△ 165,882
農業共済事業特別会計	④	175,031	98,929	76,102	0	76,102	△ 76,102
駐車場事業特別会計	⑤	89,464	64,551	24,913	0	24,913	△ 24,913
介護保険事業特別会計	⑥	7,393,080	7,206,413	186,667	0	186,667	△ 186,667
後期高齢者医療事業特別会計	⑦	2,296,913	2,263,757	33,156	0	33,156	△ 33,156
	⑧	57,826,584	56,686,039	1,140,545	72,077	1,068,468	△ 1,068,468

※ 公営企業会計は後述 (5) 資金不足比率 ア(ア) 資金不足額、イ(ア) 資金不足額、ウ(ア) 資金不足額 参照

## イ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 30 年度	平成 29 年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模	23,196,122	176,171 (0.8)	23,019,951	22,863,511

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

## ウ 連結実質赤字比率の状況

$$\text{令和元年度連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 6,593,152}{23,196,122} = \Delta 28.42\%$$

$$\text{平成30年度連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 5,615,939}{23,019,951} = \Delta 24.39\%$$

$$\text{平成29年度連結実質赤字比率} = \frac{\Delta 6,768,925}{22,863,511} = \Delta 29.60\%$$

※ 赤字が生じていない場合は△表示となります。

### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

#### 【計算式】

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{の地方債} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準} \\ \text{財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

#### ア 一般会計等の地方債元利償還金

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
公債費(一般会計等に係るもの)	①	3,852,295	△17,163 (△0.4)	3,869,458	3,980,443
繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	②	0	0 (-)	0	0
満期一括償還地方債の元金に係る分	③	0	0 (-)	0	0
地方債利子支払金のうち減債基金運用利子等を財源として支払ったもの	④	0	0 (-)	0	0
①-②-③-④		3,852,295	△17,163 (△0.4)	3,869,458	3,980,443

#### イ 準元利償還金

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
満期一括償還地方債の1年当たりの元利償還金相当額	①	0	0 (-)	0	0
公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金	②	1,566,119	△127,346 (△7.5)	1,693,465	1,760,179
一部事務組合等の地方債に充てたと認められる補助金等	③	2,340	△40 (△1.7)	2,380	1,948
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(立替施行償還金等)	④	770,995	△15,514 (△2.0)	786,509	859,095
一時借入金利子	⑤	0	0 (-)	0	0
①+②+③+④+⑤		2,339,454	△142,900 (△5.8)	2,482,354	2,621,222

#### 〈参考〉 公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金の内訳

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
水道事業会計	①	10,385	△5,560 (△34.9)	15,945	49,385
下水道事業会計	②	674,591	△58,038 (△7.9)	732,629	764,036
市民病院事業会計	③	872,086	△62,483 (△6.7)	934,569	891,590
駐車場事業特別会計	④	9,057	△1,265 (△12.3)	10,322	55,168
①+②+③+④		1,566,119	△127,346 (△7.5)	1,693,465	1,760,179

ウ 元利償還金に充当した特定財源

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
国や都道府県等からの利子補給	①	0	0 (-)	0	0
貸付金の財源のための地方債に係る貸付金の元利償還金	②	4,427	1,637 (58.7)	2,790	3,520
公営住宅使用料	③	71,246	△487 (△0.7)	71,733	74,066
都市計画事業の財源のための地方債償還額に充当した都市計画税	④	1,063,979	53,058 (5.2)	1,010,921	1,024,460
その他	⑤	0	0 (-)	0	0
①+②+③+④+⑤		1,139,652	54,208 (5.0)	1,085,444	1,102,046

エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
事業費補正により需要額に算入した公債費	①	1,545,621	△87,853 (△5.4)	1,633,474	1,754,590
災害復旧費等に係る基準財政需要額	②	1,900,971	△8,469 (△0.4)	1,909,440	1,869,617
密度補正により基準財政需要額に算入した元利償還金及び準元利償還金	③	484,662	△26,348 (△5.2)	511,010	529,855
①+②+③		3,931,254	△122,670 (△3.0)	4,053,924	4,154,062

オ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
標準財政規模		23,196,122	176,171 (0.8)	23,019,951	22,863,511

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

カ 実質公債費比率の状況

$$\text{令和元年度 (単年度比率)} = \frac{(3,852,295 + 2,339,454) - (1,139,652 + 3,931,254)}{23,196,122 - 3,931,254} = 5.8181\%$$

$$\text{平成30年度 (単年度比率)} = \frac{(3,869,458 + 2,482,354) - (1,085,444 + 4,053,924)}{23,019,951 - 4,053,924} = 6.3927\%$$

$$\text{平成29年度 (単年度比率)} = \frac{(3,980,443 + 2,621,222) - (1,102,046 + 4,154,062)}{22,863,511 - 4,154,062} = 7.1919\%$$

$$\text{令和元年度実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \left[ 5.8181\% + 6.3927\% + 7.1919\% \right] \div 3 = \boxed{6.4\%}$$

#### (4) 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

##### 【計算式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left( \begin{array}{l} \text{充} \\ \text{当} \\ \text{基} \end{array} \begin{array}{l} \text{可} \\ \text{能} \\ \text{金} \end{array} \begin{array}{l} \text{額} \\ + \\ \text{充} \\ \text{当} \\ \text{可} \\ \text{能} \\ \text{特} \\ \text{定} \\ \text{財} \\ \text{源} \\ \text{見} \\ \text{込} \\ \text{額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地} \\ \text{方} \\ \text{債} \\ \text{現} \\ \text{在} \\ \text{高} \\ \text{等} \\ \text{に} \\ \text{係} \\ \text{る} \\ \text{基} \\ \text{準} \\ \text{財} \\ \text{政} \\ \text{需} \\ \text{要} \\ \text{額} \\ \text{算} \\ \text{入} \\ \text{見} \\ \text{込} \\ \text{額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元} \\ \text{利} \\ \text{償} \\ \text{還} \\ \text{金} \\ \cdot \\ \text{準} \\ \text{元} \\ \text{利} \\ \text{償} \\ \text{還} \\ \text{金} \\ \text{に} \\ \text{係} \\ \text{る} \\ \text{基} \\ \text{準} \\ \text{財} \\ \text{政} \\ \text{需} \\ \text{要} \\ \text{額} \\ \text{算} \\ \text{入} \\ \text{額} \end{array}}$$

#### ア 将来負担額

##### (7) 一般会計等の地方債の現在高

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成30年度	平成29年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
一般会計等の地方債の現在高	34,551,891	△690,518 (△2.0)	35,242,409	36,294,565

##### (イ) 債務負担行為に基づく支出予定額

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成30年度	平成29年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
PFI事業に係るもの (A)	0	0 (-)	0	0
いわゆる五省協定等に係るもの (B)	1,509,659	△681,245 (△31.1)	2,190,904	2,857,132
国営土地改良事業に係るもの (C)	0	0 (-)	0	0
森林総合研究所等が行う事業に係るもの (D)	0	0 (-)	0	0
地方公務員等共済組合に係るもの (E)	0	0 (-)	0	0
依頼土地の買い戻しに係るもの (F)	0	0 (-)	0	0
社会福祉法人の施設建設費に係るもの (G)	0	0 (-)	0	0
損失補償・債務保証の履行に係るもの (H)	0	0 (-)	0	0
引き受けた債務の履行に係るもの (I)	0	0 (-)	0	0
その他 (J)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)	1,509,659	△681,245 (△31.1)	2,190,904	2,857,132

##### (ウ) 公営企業債等繰入見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成30年度	平成29年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
水道事業会計 (A)	148,919	△93,324 (△38.5)	242,243	286,147
下水道事業会計 (B)	5,260,507	△793,151 (△13.1)	6,053,658	6,684,084
市民病院事業会計 (C)	3,443,203	△602,127 (△14.9)	4,045,330	4,702,770
駐車場事業特別会計 (D)	9,324	△23,118 (△71.3)	32,442	67,160
(A)+(B)+(C)+(D)	8,861,953	△1,511,720 (△14.6)	10,373,673	11,740,161

## (イ) 組合負担等見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
その他 (B)	0	0 (-)	0	0	
(A)+(B)		7,325	△2,489 (△25.4)	9,814	12,109

## (オ) 退職手当負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
特別職に属する職員の退職手当支給予定額 (B)	5,242	△15,742 (△75.0)	20,984	17,962	
組合等積立額 (C)	8,049,491	△49,801 (△0.6)	8,099,292	7,665,828	
(A)+(B)-(C)		0	0 (-)	0	0

※ 退職手当負担見込額が生じていない場合は「0」となります。

## (カ) 設立法人の負債額等負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
土地開発公社 (B)	0	0 (-)	0	0	
第三セクター (C)	0	0 (-)	0	0	
公的信用保証、制度融資等に係る損失補償 (D)	1,304	△115 (△8.1)	1,419	2,856	
(A)+(B)+(C)+(D)		1,304	△115 (△8.1)	1,419	2,856

## (キ) 連結実質赤字額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度

※ 赤字が生じていない場合は「0」となります。

※ 前述(2) 連結実質赤字比率 ア 連結実質赤字額 参照

## (ク) 組合連結実質赤字額負担見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
丹波少年自然の家事務組合 (B)	0	0 (-)	0	0	
兵庫県後期高齢者医療広域連合 (C)	0	0 (-)	0	0	
(A)+(B)+(C)		0	0 (-)	0	0

## (ケ) 将来負担額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
(ア) 一般会計等の地方債の現在高	(A)	34,551,891	△690,518 (△2.0)	35,242,409	36,294,565
(イ) 債務負担行為に基づく支出予定額	(B)	1,509,659	△681,245 (△31.1)	2,190,904	2,857,132
(ウ) 公営企業債等繰入見込額	(C)	8,861,953	△1,511,720 (△14.6)	10,373,673	11,740,161
(エ) 組合負担等見込額	(D)	7,325	△2,489 (△25.4)	9,814	12,109
(オ) 退職手当負担見込額	(E)	0	0 (-)	0	0
(カ) 設立法人の負債額等負担見込額	(F)	1,304	△115 (△8.1)	1,419	2,856
(キ) 連結実質赤字額	(G)	0	0 (-)	0	0
(ク) 組合連結実質赤字額負担見込額	(H)	0	0 (-)	0	0
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)		44,932,132	△2,886,087 (△6.0)	47,818,219	50,906,823

## イ 充当可能基金額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
財政調整基金	(A)	3,214,469	408,338 (14.6)	2,806,131	2,805,983
開発関連公共施設等整備基金	(B)	185,612	5,485 (3.0)	180,127	172,120
国民健康保険事業財政調整基金	(C)	641,257	121 (0.0)	641,136	641,093
グリーン・クリーン基金	(D)	337,423	26,325 (8.5)	311,098	299,154
公共施設等整備基金	(E)	690,449	355,892 (106.4)	334,557	334,261
減債基金	(F)	1,007,646	10,991 (1.1)	996,655	792,142
地域福祉基金	(G)	390,084	1,453 (0.4)	388,631	380,830
介護保険給付準備基金	(H)	783,783	152,755 (24.2)	631,028	549,081
市民活動基金	(I)	162,012	13 (0.0)	161,999	156,838
三田駅前一番館基金	(J)	768,817	47,890 (6.6)	720,927	669,388
文化振興基金	(K)	1,055	△45,221 (△97.7)	46,276	91,899
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	(L)	269,286	△99,974 (△27.1)	369,260	468,918
ありがとう!三田っ子応援基金	(M)	341,367	△1 (△0.0)	341,368	341,367
(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J)+(K)+(L)+(M)		8,793,260	864,067 (10.9)	7,929,193	7,703,074

※ 当年度に係る出納整理期間中の増減高を含んでいます。

## ウ 充当可能特定財源見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値	平成30年度	平成29年度
			(前年度比増減率)		
国庫支出金等	①	0	0 (-)	0	0
転貸債に係る償還金	②	1,289	△1,515 (△54.0)	2,804	4,470
公営住宅の賃貸料等	③	495,899	△22,644 (△4.4)	518,543	534,145
都市計画税収入	④	6,417,633	252,702 (4.1)	6,164,931	6,621,978
土地開発公社に対する貸付金の償還金	⑤	0	0 (-)	0	0
その他	⑥	0	0 (-)	0	0
①+②+③+④+⑤+⑥		6,914,821	228,543 (3.4)	6,686,278	7,160,593

## エ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値	平成30年度	平成29年度
			(前年度比増減率)		
消防費	①	10,710	0 (0.0)	10,710	10,710
道路橋りょう費	②	223,095	△117,835 (△34.6)	340,930	494,441
港湾費	③	0	0 (-)	0	0
都市計画費	④	0	0 (-)	0	0
公園費	⑤	2,363	△472 (△16.6)	2,835	5,355
下水道費	⑥	5,166,853	△237,848 (△4.4)	5,404,701	5,762,375
その他の土木費	⑦	2,164	△5,129 (△70.3)	7,293	12,317
小学校費	⑧	846,743	△379,493 (△30.9)	1,226,236	1,614,121
中学校費	⑨	403,984	△104,063 (△20.5)	508,047	678,350
高等学校費	⑩	0	0 (-)	0	0
社会福祉費	⑪	0	0 (-)	0	0
保健衛生費	⑫	2,286,314	△357,093 (△13.5)	2,643,407	3,012,834
高齢者保健福祉費	⑬	0	0 (-)	0	0
清掃費	⑭	460,074	△62,867 (△12.0)	522,941	594,252
農業行政費	⑮	0	0 (-)	0	0
林野水産行政費	⑯	2,512	△283 (△10.1)	2,795	3,067
地域振興費	⑰	619,751	40,952 (7.1)	578,799	751,846
公債費	⑱	22,603,815	△58,410 (△0.3)	22,662,225	22,580,397
①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱		32,628,378	△1,282,541 (△3.8)	33,910,919	35,520,065

オ 標準財政規模

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 30 年度	平成 29 年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
標準財政規模	23,196,122	176,171 (0.8)	23,019,951	22,863,511

※ 前述 (1) 実質赤字比率 イ 財政標準規模 参照

カ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

(単位:千円、%)

項目	年度等		平成 30 年度	平成 29 年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)		
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,931,254	△122,670 (△3.0)	4,053,924	4,154,062

※ 前述 (3) 実質公債費比率 エ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 参照

キ 将来負担比率の状況

$$\text{令和元年度将来負担比率} = \frac{44,932,132 - (8,793,260 + 6,914,821 + 32,628,378)}{23,196,122 - 3,931,254} = \Delta 17.6\%$$

$$\text{平成30年度将来負担比率} = \frac{47,818,219 - (7,929,193 + 6,686,278 + 33,910,919)}{23,019,951 - 4,053,924} = \Delta 3.7\%$$

$$\text{平成29年度将来負担比率} = \frac{50,906,823 - (7,703,074 + 7,160,593 + 35,520,065)}{22,863,511 - 4,154,062} = 2.7\%$$

※ 充当可能財源等の額が将来負担額を上回っている場合は△表示となります。

(5) 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率で、次の計算式により求めます。

【計算式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$$

ア 水道事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
流動負債	①	319,081	△4,382 (△1.4)	323,463	353,789
控除企業債等	②	58,343	1,673 (3.0)	56,670	71,710
流動資産	③	4,882,299	1,088,162 (28.7)	3,794,137	4,934,948
(①-②) - ③		△ 4,621,561	△1,094,217 (△31.0)	△ 3,527,344	△ 4,652,869

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
営業収益の額-受託工事収益の額		2,366,418	△47,506 (△2.0)	2,413,924	2,410,974

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{令和元年度資金不足比率} = \frac{\Delta 4,621,561}{2,366,418} = \Delta 195.29\%$$

$$\text{平成30年度資金不足比率} = \frac{\Delta 3,527,344}{2,413,924} = \Delta 146.12\%$$

$$\text{平成29年度資金不足比率} = \frac{\Delta 4,652,869}{2,410,974} = \Delta 192.98\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

イ 下水道事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
流動負債	①	1,321,649	△56,225 (△4.1)	1,377,874	1,288,032
控除企業債等	②	1,064,871	12,177 (1.2)	1,052,694	1,059,742
流動資産	③	694,631	△60,302 (△8.0)	754,933	640,198
(①-②) - ③		△ 437,853	△8,100 (△1.9)	△ 429,753	△ 411,908

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
営業収益の額-受託工事収益の額		1,222,024	△25,393 (△2.0)	1,247,417	1,255,535

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{令和元年度資金不足比率} = \frac{\Delta 437,853}{1,222,024} = \Delta 35.83\%$$

$$\text{平成30年度資金不足比率} = \frac{\Delta 429,753}{1,247,417} = \Delta 34.45\%$$

$$\text{平成29年度資金不足比率} = \frac{\Delta 411,908}{1,255,535} = \Delta 32.80\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

ウ 市民病院事業会計(法適用企業)

(7) 資金不足額

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
流動負債	①	1,984,748	10,705 (0.5)	1,974,043	1,892,563
控除企業債等	②	1,156,284	22,389 (2.0)	1,133,895	1,211,299
流動資産	③	1,293,734	△222,974 (△14.7)	1,516,708	1,480,160
(①-②) - ③		△ 465,270	211,290 (31.2)	△ 676,560	△ 798,896

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。

(イ) 事業の規模

(単位:千円、%)

項目	年度等	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度
営業収益の額-受託工事収益の額		7,787,642	△118,860 (△1.5)	7,906,502	7,832,390

(ウ) 資金不足比率の状況

$$\text{令和元年度資金不足比率} = \frac{\Delta 465,270}{7,787,642} = \Delta 5.97\%$$

$$\text{平成30年度資金不足比率} = \frac{\Delta 676,560}{7,906,502} = \Delta 8.55\%$$

$$\text{平成29年度資金不足比率} = \frac{\Delta 798,896}{7,832,390} = \Delta 10.19\%$$

※ 資金不足額が生じていない場合は△表示となります。